

## 不況・失業問題とケインズ

松川周二

はじめに——失業問題はなぜ重要か

- I 戦後インフレから長びく反動デフレへ
- II 金本位制復帰による不均衡の発生
- III 産業間の不均衡から長期不況へ
- IV 大不況の衝撃
- V 大不況に苦しむ世界経済
- VI 深刻の度を深める世界不況
- VII 大不況の克服から戦後の展望へ

おわりに——ケインズと現代の不況・失業問題

はじめに——失業問題はなぜ重要か

機械—工場生産システムの発展によってもたらされた規模の利益と間断ない技術の革新・改良により、資本主義経済の生産性は飛躍的に上昇、各種の財を低価格で大量生産することに成功したが、他方、それは都市部を中心に膨大な数の賃金（工場）労働者も生み出した。資本主義経済の発展に伴う労働者階級の生活については、労働節約的な技術進歩や過剰人口、資本家の労働強化などにより悪化するという悲観論もあったが、先進国の場合、実質賃金の上昇や労働時間の短縮、豊富で安価な消費財の出現により、徐々に生活水準は向上し、少なくとも20世紀に入る頃の欧米では、ある程度の生活水準を保証された労働階級が誕生していたといえる。

一般に労働者階級とは、「自らの労働力を商品として売って賃金を受けとり生活する人」であり、その多くは自らの賃金収入のみで家族も養わなければならなかった。それゆえ、彼らは苦しみながらも団結し労働組合を組織していくが、企業側（資本家）との交渉力では依然として弱い立場であったことは間違いない。

実際、資本主義的市場経済はその成立以後、周期的な景気循環を経験し続けており、そのため労働者はインフレ期の実質賃金の低下や不況期の賃金切下げ・雇用不安に悩まされ、とりわけ一方的な解雇は首切りともいわれ、労働者にとってまさに死活問題であった。また、発達した市場経済は、伝統的な小量注文生産ではなく、大量生産方式による見込生産が中心であり、不確実な需要のもと、常に過剰生産のリスクを伴い、雇用不安の原因となった。とりわけ外国貿易の比重が高まり競争が国際化してくると、需要シフトによる生産とのミスマッチが生じやすくなり、構造的な失業の原因ともなった。

労働者階級の福祉（welfare）を重視するケンブリッジ学派の伝統を受けつぐケインズ（J.M. Keynes）は、第一次世界大戦後の経済混乱と初の社会主義国家ソ連の誕生のなか、資本主義経済の安定的繁栄を実現し、労働者の福祉の向上と階級間の調和（対立の解消）を図ることが、資本主義体制を革命の危機から守る唯一の方向であるという認識に到る。

いうまでもなく、労働者階級の福祉にとって最も重要なのは、高い実質賃金と安定した雇用の確保であり、なによりもその実現が階級調和の不可欠の条件であるが、高すぎる実質賃金は逆に不利益を労働者にもたらす。なぜなら短期的には労働者に有利にみえても、それが貯蓄不足を通じて国内投資の減少となるならば、低成長・経済停滞を招き、その結果減少したパイの分配をめぐって労資間の対立が激化、労働者階級も不利益をこうむるからである。それゆえ、高い実質賃金を維持しつつ、いかにして国内投資を増加させるかは、ケインズ政策の中心となるテーマであり、たとえばケインズが一貫して主張しつづけた英国の対外投資批判とその国内投資への転換政策は、この目的を実現するための政策提言なのである。

一方、労働者にとって安定した雇用の確保や失業問題の解決は、高賃金の実現以上に重要な課題であり、ケインズは戦間期、まさにこの問題の解決に全力を注いだといっても過言ではない。いうまでもなく、失業の発生は経済的資源の浪費であり、それが大量で長びくほど経済成長を阻害し、かつ失業者の生活を確壊し、労資間の階級対立の源泉となり、体制の危機さえ招きかねない。それゆえケインズは、失業問題を軽視し市場の自律的調整のみに委ねようとする正統派を批判し、失業の原因と具体的な政策手段を提示しつづける<sup>1)</sup>。本論では、戦間期のケインズが次々と生じる失業問題に対して、その原因をどのようにとらえ、どう解決しようとしたのか、この問題をケインズ自身のことばも積極的に引用しつつ明らかにしたい。

1) 拙著『ケインズの経済学——その形成と展開』（1991年、中央経済社）の序章の第2節を参照。

## I 戦後インフレから長びく反動デフレへ

第一次大戦後の急激なインフレーションのもと、ケインズは1920年2月、インフレの進行を阻止し、物価水準の安定を実現するために、大胆かつ迅速な金利の引上げを求めた<sup>1)</sup>。しかし、この激しい戦後インフレも20年の中頃にピークに反転、21年に入ると反動デフレの進行を押しとどめるために、逆に金利の思い切った引下げを求める<sup>2)</sup>。すなわちケインズは、ケンブリッジ派の貨幣・信用理論をもとに、物価安定化のための反循環的な金利（公定歩合）政策の有効性を主張、政策当局の金利変更の遅さを批判した。

このようにケインズは、戦後の数年間の現実の経験から、物価水準（従って貨幣価値）が安定していること、安定的であると人々が確信していることの重要性と実感し、『貨幣改革論』（A Tract on Monetary Reform, 1923）において、貨幣残高数量説をベースに、「物価水準の安定と変動に関する期待と投機の理論」を展開し、それをもとに貨幣（金融）改革の具体案を提示した<sup>3)</sup>。

ところで1923年の英国経済は物価水準の下落による生産および雇用の減少に苦しんでいたが、それにもかかわらず政策当局はケインズの意図に反し、外国為替市場でのポンドの約2%の下落

に反応して、なんと公定歩合を3%から4%に上げた。ケインズは直ちに“Bank Rate at Four Percent”（14 / July / 1923）を発表、物価水準の安定という最優先の政策目標の追求に反し、デフレを悪化させる政策であると、当局を批判した。

「公定歩合の4%の引上げは、今までのなかで最も間違っただけである。景気は力を失って下降しつつある。物価はわずかに下りつつある。雇用は非常に悪い」としたうえで、「現在、イングランド銀行は新しく事業を起こそうとしている人にしばらく待って手をこまねいていた方がよいという警報を与えているのである。これによって彼の雇う労働者も離職せざるをえなくなる<sup>4)</sup>」と失業の増加を懸念する。そして、「ポンド建価格の上昇傾向を押しとどめたり、さらには下落傾向を引き起こすことを積極的に望むのでない限り、公定歩合を上げることが正しいわけがない。……イングランド銀行は視野の狭い時代遅れの学説の影響下で、大きな誤りを犯した<sup>5)</sup>」と非難するのである。

さらにケインズは約1ヶ月後、“Currency Policy and Unemployment”（11 / Aug / 1923）において、前述した『貨幣改革論』をベースに、貨幣政策と失業の関係をより詳細に検討した。

ケインズはまず失業を「人の智恵や政策で解消できる非合理的なもの」という失業観を提示したうえで、デフレーション・プロセスにおいて生じる失業を、「期待と投機の理論」を用いて、次のように説明する。

「物価下落の一般的期待は、生産過程を完全に抑制することがある。というのは、もし物価が下がるという期待があるならば、投機の「買い手」のポジションを取ろうとする人々が十分に多くはなく、このために貨幣支出に伴う長期にわたる生産過程に着手できない——これゆえに失業が生じる<sup>6)</sup>」

このようにケインズは、デフレの期待（予想）が値下り差損を回避するための生産の抑制・延期を招くと警告し、特に当局の意図的なデフレ政策は、人々の現行の価格水準に対する信頼を失わせて、状況をいっそう悪化させるとみる。それゆえに、「個人主義的資本主義の線にもとづいて組織された現代の産業社会は、公然たるデフレ政策に耐えることができない。……失業をなくす最良の方法は、当局が貨幣政策の手段を用いて物価下落を防止し、物価水準に対する実業界の信頼を促進するためにできるだけのことをする、と宣言することである<sup>7)</sup>」と断言する。

しかしケインズはこの時期、失業の長期的あるいは潜在的要因として、英国経済の社会的および構造的要因にも注目していた。たとえば、“Population and Unemployment”（6 / Oct / 1923）において、失業の原因の相当部分はデフレの進行と貨幣政策の失敗、さらには輸出需要品目の変化に対する調整不良であることを認めたとうえで、次のような問題提起をおこなう。

「失業は人口と非常に密接な関係にある調整不良の兆候であることもある。すなわち基礎的な経済条件が支持しうる以上の水準に実質賃金を維持しようとする組織労働者または社会全体の側における試みから生じる失業である<sup>8)</sup>」

ここでケインズは、既雇用の組織労働者には豊かな生活水準を保証する実質賃金の高さが、現実の労働需要（雇用機会）を減少させ、増加する人口のもとで労働供給の過剰を招くという問題を提起しており、労働者階級の福祉を支える高賃金と高雇用とが人口の増加傾向のなかでトレードオフになることを恐れたのである。それゆえケインズは、「マルサスの悪魔は恐ろしい悪魔である。その悪魔はわれわれの社会的目標の現実的価値に対するわれわれの信仰を破壊してしまうか

らである<sup>9)</sup>と不安を表明している。

ところで現実の英国経済では、1923年10月に、ポールドウィン（S. Baldwin）首相が「保護貿易の導入で全権が与えられなければ、失業対策はたてられない」と宣言、総選挙もからんで議論が沸騰した。ケインズは直ちに、“Free Trade”（14/Nov・1/Dec/1923）を発表、自由貿易擁護の論陣を張った。「保護主義のなしえないことが一つあるとしたら、それは失業をなくすことである。保護貿易の中心的な考え方は貿易を縮小させることにある<sup>10)</sup>」。「失業を救済するという主張は、保護貿易論の誤りのなかで、最も粗雑なものである<sup>11)</sup>」と言い切ったために、この2つの引用文は、ケインズの「自由貿易主義宣言」とも解された。

しかしながら、この論説の主張のなかで見逃してならないのは、次の見解である。

「輸入に対する人為的干渉は輸出を妨げるか、そうでなければ資本がわが国から流出することを人為的に奨励することになる<sup>12)</sup>」。「輸入抑制はそれに見合う輸出の制限を伴わない限り、それは国内からある程度の資本の輸出を引き起す<sup>13)</sup>」。

すなわち、「国内で生産可能な商品の輸入を差し止めるならば、いま失業している英国人の一部がその生産に雇用される<sup>14)</sup>」としても、輸出がそれに伴って減少するならば失業は減少しない。しかし輸入の減少が対外貸付けの増加となるならば、貸付国への輸出の増加となるのではないだろうか。この対外貸付けと輸出との因果関係という重要な論点の検討は後の論説に持ちこされる。

1924年4月、ロイド・ジョージ（Lloyd George）は『ネーション』誌上で、失業問題を解決する具体策として大規模な公共事業計画の実施を提唱し、この政策提言をめぐって同誌上で政策論争が展開されたが、ケインズもこれに参加、“Does Employment Need a Drastic Remedy?”（24/May/1924）で、ロイド・ジョージを強く支持した。

ケインズは失業の原因として、事業に対する確信の欠如に加えて、「その一部は産業間の労働移動性の低さ、労働組合の責任、庇護産業（国内市場向け産業）と非庇護産業（輸出産業）と呼ぶものの間の賃金格差」をあげたうえで、この構造的な失業問題を解決するために「多大な資本支出を伴う大規模な建設事業」の促進政策を支持する。それは単に建設業界の失業の解消させるだけでなく、「好況は累積化するという原理」に立脚し、産業間の労働移動を促すことになるからである。それゆえケインズは、次のように自説を展開する。

「不況の所から労働者を無理に押し出すのではなく、繁栄している所へ労働者を引きつけること、組織労働者の力を打ち砕くのではなく、その恐怖をなくすこと、高い所の賃金を引き上げるのではなく、低い所の賃金を高めることによって<sup>15)</sup>である。」

「失業の最終的な解決と累積的な繁栄を始動させる刺激をもたらすものとして、貨幣改革と相対的に不毛な対外投資から国内で国家が奨励する建設的な事業への国民貯蓄の転換とを期待する<sup>16)</sup>。」

ここでケインズが主張した海外投資批判——とりわけ過度に対外貸付けを優遇し刺激している英国の制度や法に対する批判（そして改善のための具体案の提示）は、この時期にとりくんだいま一つのテーマであり、ここに海外投資批判と国内投資の喚起政策は不況克服策として結合する<sup>17)</sup>。

しかしながら当然の如く、ケインズのこのような主張に対して多くの批判が寄せられたため、“A Drastic Remedy for Unemployment: Reply to Critics”（26/July/1924）において、対外貸付けと輸出および失業の関係を正面から取り上げて論じる。

ケインズはまず、「対外貸付けは賠償要求と同じように、自動的にそれに見合う輸出の流れを作り出すものではない」としたうえで「これ（英国の輸出増加）が生じるのは、ポンドの為替相場が下り、わが国の庇護された非輸出産業を犠牲にして輸出産業を刺激されるからであり、これによって、この2つの産業間の均衡を回復しなければならない」と述べ、この困難で過酷な均衡化プロセスを次のように予想する。

「現在の物価水準の下でのわが国の輸出に対する世界需要が非弾力的であるならば、この調整を行なうのに相当の為替相場の下落が必要になるかもしれない。さらにその上に、調整過程に対する激しい抵抗が生じるかもしれない。為替相場の下落は「生活費」を上げる傾向があり、「庇護」産業は、このために生じる実質賃金の低下を避ける努力をするかもしれない。わが国の経済構造は弾力的でないので、調整には多大な時間を要し、発生した緊張とこれに伴う破壊から間接的なロスが生じるかもしれない。その間は資源が遊休し、労働は雇用を失ったままになるかもしれない。<sup>18)</sup>」

しかしここでわれわれが注目すべきポイントは、ケインズが英国経済の将来像として、国内投資—国内産業型のバランスのとれた産業構造のヴィジョンを提示し、旧来型の海外投資—輸出産業型（あるいは国際金融と世界貿易）型の経済構造への復帰を否定したことである。すなわち、ケインズの資本支出計画への支持は、一時的な失業問題の解決だけでなく、それはまさに、新しい英国の経済構造へのスムーズな転換を促し支えるものなのである。

- 1) Collected Writings of John Maynard Keynes, vol XVII, pp. 181～4.（以下巻名のみをギリシャ文字で示しているのは、ケインズ全集の巻数をさす）
- 2) XVII, pp. 259～65.
- 3) 拙著（前掲書）の第2章の2～4節を参照のこと。
- 4) XIX, p. 100.
- 5) XIX, p. 103.
- 6) XIX, p. 114.
- 7) XIX, p. 115.
- 8) XIX, p. 121.
- 9) XIX, p. 122.
- 10) XIX, p. 151.
- 11) XIX, p. 152.
- 12) XIX, p. 148.
- 13) XIX, p. 152.
- 14) XIX, p. 154.
- 15) XIX, p. 221.
- 16) XIX, p. 223.
- 17) 拙著（前掲書）の第3章の2・3節を参照のこと。
- 18) XIX, pp. 227～8.

## II 金本位制復帰による不均衡の発生

1924年の後半、旧平価による金本位制復帰への期待から、ポンド為替相場は上昇し始め、25年春には、24年の中頃に比べて約10%ほど上昇したが、それはこのポンド騰貴に見合う賃金やコストの低下、あるいは米国での物価上昇という好運のいずれを伴うものでもなかった。しかしながら当局は、好機到来とみて25年4月28日、待望の旧平価による金本位制復帰を宣言する。

ケインズは国内経済の安定と繁栄——換言すれば国内均衡の実現——を最重要の政策課題と位置づけており、金平価の維持という国際均衡を優先させる戦前期の厳格な金本位制の採用には、終始反対しつづけていた。しかもこの復帰が事実上の10%のポンドの切上げになることから、当局の誤った政策であると厳しく批判する。

ケインズは、『イヴニング・スタンダード』紙に、“Unemployment and Monetary Policy”を連載（22/・23・24 / July / 1925）、後に『チャーチル氏の経済的帰結（The Economic Consequence of Mr. Churchill, 1925）』というパンフレットとして出版するが、そこでは大蔵大臣であるチャーチルの威信をかけたこの決定が、どのような経済的帰結をもたらすのかを、国民に平易なことばで具体的に説明する。

「現在、（金表示価格で）10%ほど下回っているポンドの為替価値を戦前の水準まで高めようとする政策は、われわれが外国に何かを売る場合、つねに外国の買い手がその国の貨幣で10%多く支払わなければならないか、あるいはわれわれが英国の貨幣で10%少なく受け取らざるをえない。換言すると、外国で物価が上昇する場合を別とすれば、われわれは競争的な価格水準を維持するためには、石炭あるいは鉄・用船料その他のポンド価格を10%引下げなければならない。したがって為替を10%改善させるという政策は、英国の輸出産業のポンド収入が10%減少することを意味する。<sup>1)</sup>」

このように、英国の輸出産業は輸出不振と経営悪化に追い込まれ、庇護された国内型産業との間に不均衡（前述した対外貸付の増加とは逆方向の不均衡）が生じる。他方国際経済の面では輸出の減少と輸入の増加から経常収支が悪化、それを短期資金の流入による資本収支の改善によって相殺するために、政策当局は高金利・信用制限政策を余儀なくされる。

そこでケインズは、ポンドの切上げの本質に迫るために、これまでの貨幣数量説にもとづくマクロ的なアプローチに換えて、産業経済の内部に切り込み、各産業の価格とコストの関係分析に鋭いメスを入れる。すなわちケインズは、財やサービスをいくつかのクラス（同類のグループ）に分類し、為替レートの上昇がそれぞれのクラスの財・サービスの価格にどのような影響を与えるのかを検討し、影響の差異を明らかにした（表-1）。この表から明らかかなように、最大の問題はEクラス（とくにE<sub>3</sub>）の商品を生産している輸出産業における販売価格と生産コストとの間の不均衡（損失の発生）であり、この生産コストを構成しているクラスCやDの価格が10%ほど低下しない限り、真の均衡への基礎的調整は終了しない<sup>2)</sup>。しかしケインズは、価格の下方伸縮性の差異ゆえに生じるこの基礎的調整の厳しさを当局は全く無視していると批判、当局が隠そうとしている現実の調整プロセスを明るみに出し、次のように予想する。

表-1

	具体的な財・サービス	対応する物価水準	ボンド切り上げの影響
クラス A	綿花や小麦など国際的に組織された市場をもつ財	卸売物価指数	瞬時に価格は国際水準に調整される。
クラス B	労働者の支出対象となるような財	生計費指数	食品が多く、クラス A の商品を含むので、輸入価格の下落で若干、低下する。
クラス C	貨幣賃金	賃金指数	通常は、生計費と同じ幅だけ下落することはない。失業と労働争議を必要とする。
クラス D	国内での経費で鉄道運賃・利子など国内のサービス	なし	クラス A の価格の変化に、ほとんど影響されない。
クラス E	E <sub>1</sub> 国内向けの製品(非輸出品)	なし	原材料が輸入品であれば生産費は低下するが、値下りは期待できない。
	E <sub>2</sub> 繊維製品のように原材料は輸入の国際競争(輸出)財	輸出品価格指数	輸出価格の引下げを余儀なくされるが、ある程度は原材料費の低下でカバーできる。
	E <sub>3</sub> 石炭・鉄鋼や海運のような国際競争的な財・サービス	原材料(主として石炭)輸出指数や海上運賃指数	国内の原材料や労働のみが生産費であり、ボンド高のメリットは生じない。最も不利益が生じる。

「まず輸出産業に深刻な不況がおとずれるだろう。このこと自体は有益である。それは賃金切下げに有利な環境を生み出すからである。生計費はやや低下する。これもまた有益である。なぜならば、それは賃金切下げを支持する正当な論拠を与えることになるからである。それにもかかわらず現実には生計費は十分に下らないし、したがって、庇護産業で賃金が下落しない限り、輸出産業は輸出価格を十分に下げることはできない。さて庇護産業で賃金が下らない唯一の理由は、非庇護産業に失業が存在していることにある。したがって庇護産業にも失業が存在するようにならなければならない。このための方法は信用制限であろう。それによって賃金が本当に下るまで必要とされる限りいくらでも、計画的に失業を増加させることができる。この過程が終結したときには、生計費もまた下っているだろう。その時には幸運にも、まったく出発前の物価水準にあるだろう。賃金を引下げるために計画的に失業を増加させることを認めることは政治的に安全なことではない。」<sup>3)</sup>

では政策当局は、失業を計画的に増加させることになり、厳しい労使対立を生むような旧平価復帰をなぜ強行したのだろうか（実際、1926年は、炭抗ストからゼネストへ進むという最悪の年となった）。それは正統派が「最初に打撃を受ける輸出産業の景気後退は、必要とあれば高金利政策や信用制限を抱き合わせることによって、社会全体に均等かつ急速に拡散するだろう」<sup>4)</sup>と想定していたからであり、さらにいえば、彼らは繁栄と栄光の19世紀の英国のように、今でもなお経済組織の流動的かつ伸縮的で十分な自己調整力を備えていると暗黙のうちに仮定しているからである。しかしケインズが強調したのは、まさに英国経済における**拡散の原理**（Principle of Diffusion）の否定であり、諸価格間の不均衡のもとでの失業の発生である。そしてこの不均衡の問題は、『貨幣論』（Treatise on Money, 1930）の主たるテーマの一つであり、より一般的に次のようにまとめられている。

「貨幣的变化は、すべての価格に対して同じように同じ程度に、あるいは同じ時点で影響するものではないという事実が、それを重要な意義のあるものにしているのである。種々の価格水準の動きの不一致こそ、現に起りつつある社会攪乱の証拠であり、また同時にその尺度でも

ある。<sup>5)</sup>

通常のケインズ解釈は『一般理論』の総需要アプローチに偏り、不均衡を「潜在的な供給能力と現実の総需要」あるいは「完全雇用下の国民総生産と現実の国民総生産」との間のマクロ的な（あたかも1財モデルの如き）不均衡に限定しがちであるが、ケインズの経済学にとって、この諸価格間あるいは産業間の不均衡分析もまた、きわめて重要であることを見逃してはならない。

- 1) Essays in Persuasion (1931), 『説得論集』宮崎義一訳, 東洋経済新報社, 1981年, 245～6ページ。
- 2) XIX, pp. 427～34.
- 3) 『説得論集』(上掲書) 252～3ページ。
- 4) 同上, 252ページ。
- 5) 『貨幣論 I』, 小泉・長沢訳, 東洋経済新報社, 1979年, 95ページ。

### Ⅲ 産業間の不均衡から長期不況へ

ケインズは1926年から27年にかけて、苦境にあえぐ石炭産業や綿糸・綿織物産業の危機打開の課題にとりくみ、これらの業界に対して競争と協調のメリットを生かす具体的な解決策を提示した。しかし現実の英国経済はゼネストと経済危機の26年をすぎても好転せず、次第に慢性的不況へと進んでいった。

不況が輸出産業をこえて広がり始めた28年7月、ケインズは、“How to Organize a Wave of Prosperity” (31 / July / 1928) で改めて失業問題をとりあげる。

ケインズはまず、『チャーチル氏の経済的帰結』で予言したように、高金利と信用制限政策では生産コストを引下げられなかったことを確認したうえで、現状を、「利益も雇用も破滅的なほどうまくいっていない。その上に「合理化」によって利益マージンを回復しようとする試みがなされているが、その努力が成功すればする程、少なくとも当初は失業を増大させる可能性が大きくなる<sup>1)</sup>とみてさらに、「合理化は節約と効率化を達成するだろう。しかしこれは失業をなくすのではなく、悪化させざるをえない」と危惧する。

このように合理化政策のもつジレンマに陥ったケインズは、ここでも国家による資本支出計画の奨励・助成を求め、次のように訴える。

「われわれは、失業者と遊休工場および国内で利用されている以上の貯蓄を有している時に、これら（資本支出計画）に手をつける余裕はないなどと言うことは全くばかげている。なぜなら、これらのことをやるのは、失業者や遊休工場を用いることであって、それ以外の何も必要としないからである。<sup>2)</sup>

そこでわれわれが注目すべき点は、ケインズが、ここに到って、不況を地域や業種をこえた総需要不足によるマクロ的不況であると考えようになったことである。なぜなら、「能力を10%、20%または30%下回って操業させられている工場における浪費は極端なものである。さらにまた、労働力の完全雇用による購買力の増大は、無数の産業と職業の繁栄に対して迅速かつ累積的に働きかけるだろう<sup>3)</sup>」と述べているからであり、明らかにこれは、総需要（有効需要）の理論の方向



を示している。

実際、ケインズの総需要アプローチは次第に明快で説得的な方向へと進んでいくが、その出発点となったのが、1929年の5月にヘンダーソン（H. Henderson）と共同執筆したパンフレット『ロイド・ジョージはそれをなしうるか——公約を検討する（Can Lloyd George Do It? — The Pledge Examined）』<sup>4)</sup>であり、それは自由党の資本支出計画の選挙公約を支持するものであった。

このパンフレットはまず、失業がいかに無駄でかつ大きな負担を強いるのか、その現実を鋭く指摘する。

「英国の労働人口の $\frac{1}{10}$ ないしはそれ以上が8年間にわたって失業させられている。これは英国史上に前例のない事実である。現在、114万人の労働者が失業している。この失業のために、われわれは失業保険基金から年間およそ5000万ポンドの現金支出を負担している。これには貧困者救済金は含まれていない。……しかし無駄は以上ですべてではない。失業者にとっては、失業手当と完全就業賃金との差額、および体力と士気の損失に相当するはるかに巨額の損失がある。雇用主にとって利潤の損失があり、大蔵大臣にとっては税収の損失がある。さらに英国全体の経済進歩を10年間遅延させるという計りえない損失もある。<sup>5)</sup>」

ではなぜ総需要の不足が生じるのだろうか——ケインズは次のように説明する。高金利と信用制限のもとで国内投資が減少して、過剰貯蓄の状態となり、その一部は対外貸付けとなるが、対外貸付けは後述するように、直接輸出の増加とはならず、総需要の不足（総貯蓄>国内投資+輸出超過）は解消されない。すなわち、総需要不足による不況は、資金面では過剰貯蓄として、生産面では資本設備の遊休や失業の増加としてあらわれるのである。

ところでこの不況がマクロ的で広範なものならば、ケインズの支持する資本支出計画の効果は、建設関連にのみとどまらず、他の産業にも広く及ばなければならない。それゆえ、直接的な雇用増加に加えて間接的な雇用の増加が重要であり、次のように述べられる。

「一般的にあって、資本支出計画でもたらされる間接的雇用は直接雇用よりもはるかに大きい。この事実こそ、このような計画を推進する最有力の論拠の一つである。なぜならそれは、これらの計画によって提供される雇用のより大きな部分が英国の諸産業にあまねく拡散することを意味するからである。<sup>6)</sup>」

しかもケインズはこの不況を慢性的ではなく、進行を阻止すれば流れを好況へ向け逆転できるものと考えている。すなわち「好況への刺激が一度与えられると、その効果は累積的となるであろう。したがって（年間）1億ポンドの投資プログラムは異常な失業の力をくじくと期待してよいであろう<sup>7)</sup>」と楽観的であるが、さらに、それは構造的・摩擦的失業の解消をももたらす。なぜなら、「至る所に職場が創り出され、雇用主たちが労働者を求めるようにならない限り、「転職」問題を真剣に取り組んでみても徒労となる<sup>8)</sup>」からである。

以上のことからケインズは次のようにいう。

「経済活動（trade）が活発に回り始めると、不況期とは反対の一組の力が作用し始めて、事業や資本拡張の雰囲気財界に広がり、その結果、経済活動の弾みが増すことになる。<sup>9)</sup>」「この失業はかなり広範囲に分散しており、当然ながら長期間にわたって雇用機会が削減されそのような産業から労働者の転職が進むようになる。総失業者数をこのように高い水準に持続させるような吸収能力しか示しえないことは産業全体の全般的な欠陥である。<sup>10)</sup>」

では3億ポンド（年1億ポンドで3年間）と想定されている費用はどのようにして調達されるのだろうか。その主たる資金源については、「他の資本施設に対する資金供給から転用されるのではない。その一部は失業向けの資金供給から転用される。それよりも多くの部分は現在適切な信用を欠いているために、いたずらに無為のまま放置されている貯蓄から捻出されることになる<sup>11)</sup>」として余剰貯蓄の存在をあげる。さらに「若干はこの新しい政策によって促進される繁栄そのものによって賄われる」、より具体的には「その（費用の） $\frac{1}{8}$ はおそらく、その年から次の年の内に、国民所得の増加に対応した歳入増加によって回収されることになろう」と述べ、乗数効果の存在を示唆する。「そして残りの部分は対外貸付けの減少によって調達されることになろう<sup>12)</sup>」と付け加えているが、対外貸付けの減少は輸出超過の減少とならないのだろうか——これは本論のⅠで提起した論点である。

ケインズは、『エコノミスト』誌の編集長が誌上で、「資本の輸出は商品輸出を促進する。これはすべての人によって支持されるであろう命題である」と発言したことに強く反発、金本位制下の現実の因果関係のプロセスはどのようになるのか、その説明を編集長に強く求め、望む答を引き出す。

「わが国の対外貸付けが直接に英国の輸出を促進しない場合にどのようにして間接的にそれを促進するのか、という私の問に対して、あなた（編集長）の答は、それが外国への金の流出傾向を引き起し、公定歩合の引上げを招くことになり、この引上げが輸出を刺激するというものでした。<sup>13)</sup>」

このように金本位制（固定為替相場）のもとでの対外貸付けの増加は高金利政策を招くことになるから、問題となるのは『チャーチル氏の経済的帰結』で論じたのと同様、高金利政策が輸出増加を導く現実的な因果関係の問題であることから、「それは価格だけでなく、生産コストを下げるときのみです。……失業の発生はもしそれが十分に大幅で長く続くのであれば賃金率の引下げを期待できます。……もし賃金率が低下するならば、英国の外国市場における競争力が高まることは間違いなく、輸出は増加するでしょう<sup>14)</sup>」と説明する。

以上のようにケインズは、不況の原因を総需要の不足に求めるが、次の問題はなぜ総需要の不足が生じるかである。対外貸付けの増加が高金利政策を伴い、価格と生産コストとの不均衡を招いて構造的・摩擦的失業を増加させることは理解できるとして、では国内投資や消費支出の減少によって生じた過剰貯蓄はどこへ消えてしまったのだろうか。少なくとも1930年に入るまで（『貨幣論』完成の直前まで）、ケインズ自身の明確な答は示されていない。これは『貨幣論』の理論構造の核心（革新）であり、解決のヒントは、本論のⅡで論じた不況下の企業の価格と生産コストの不均衡——すなわち販売価格の下落によって収入が減少、収入が正常利潤を含む総費用を下回って、損失が生じている企業の現実である。これは、まさに、マーシャルの一時的均衡の状態であり、マクロ的に表現し定式化するならば、収入は総需要（消費+投資）、生産費は国民所得（消費+貯蓄）に対応するから、マクロ的な企業の損失は、生産費（消費+貯蓄）－収入（消費+投資）となり、

$$\text{貯蓄} - \text{投資} = \text{企業の損失}$$

となる。企業の損失が銀行などからの借入れでファイナンスされるならば不況期には、

$$\text{貯蓄} = \text{投資のための資金需要} + \text{損失補填のための資金需要}$$

という関係が成立する<sup>15)</sup>。それゆえケインズは「投資は貯蓄マイナス企業の損失である。それゆえ損失を減少させるならばより多くの投資が可能となる。すなわち、企業の意外な利潤は必ず貯蓄をこえる投資に、企業の損失は投資をこえる貯蓄に等しくなる<sup>16)</sup>」と明確に説明する。

以上のように、過剰貯蓄が企業の損失を補填するために無益に浪費されているならば、国内投資を含む総需要（総支出）の増加は、どのようなものであれ、不況の克服と利潤・雇用の回復に寄与し、逆に総需要の減少は不況をいっそう悪化させることになり、これが総需要論アプローチの要諦である。

- 1) XIX, p. 761.
- 2) XIX, p. 765.
- 3) XIX, p. 763.
- 4) ケインズは終始一貫して資本支出政策を支持したが、求めた具体的な内容はどの時期でもほぼ同じであり、鉄道、道路、港湾・ドック、住宅・スラム街の除去、電話や電力開発、下水施設など、いわゆる社会インフラの整備である。詳しくはケインズも参加してまとめた自由党黄書『英国産業の将来（1928年）』で論じられている。しかしながらケインズは、産業の国有化を求めているのではなく、その多くは政府保証などによる半公共的企業・民間企業の助成である。拙著（前掲書）の第5章・第4節も参照のこと。
- 5) 『説得論集』（上掲訳書）の110ページ。
- 6) 同上の126ページ。
- 7) XIX, p. 807.
- 8) 『説得論集』（上掲訳書）の106ページ。
- 9) 同上の127ページ。
- 10) 同上の129ページ。
- 11) 同上, 143ページ。
- 12) 同上, 143ページ。
- 13) XIX, p. 801.
- 14) XIX, p. 803.
- 15) 拙著（前掲書）の第10章の4・5節、および拙稿「ケインズの不均衡分析」、『立命館経済学』1997年12月、を参照のこと。実際、利潤( $\pi$ )は投資( $I$ )−貯蓄( $S$ )となり、物価水準を  $P$ 、総生産量を  $O$ 、総需要を  $D(=P \cdot O)$ 、総所得( $E$ =総生産費、賃金と正常利潤を含む)、とすると、 $\pi = D - E$  であるから

$$\frac{\pi}{O} = \frac{D-E}{O} = \frac{P \cdot O - E}{O} = P - \frac{E}{O}$$

$$P = \frac{\pi}{O} + \frac{E}{O}$$

であるから、 $\pi = I - S$  を代入して

$$P = \frac{E}{O} + \frac{I - S}{O}$$

となり、この式は、『貨幣論』の第2の基本方程式である。

- 16) XX のp. 129.

## IV 大不況の衝撃

1930年、ケインズは『貨幣論』を完成させるとともに、『マクミラン委員会』を中心に活躍、高金利と不況の進行という悪循環に陥っている英国経済に対して、種々のタイプの救済策を提示したが、いうまでもその中心となったのが国内の資本支出計画の推進であった。<sup>1)</sup>

ところが1930年も後半に入ると、米国を震源とする大不況は世界的な広がりを見せ始める。ケインズは早くも1930年の5月に、「多くの人々はいまだ気がついていないが、事実われわれはいま、非常に厳しい世界的な不況——前例のない大不況として歴史にとどめるであろう不況のどん底にいる」と警告して、「積極的かつ決定的な政策が必要である」と訴える。<sup>2)</sup>

事実、この世界的大不況は、正常水準からの急激な物価下落と生産・雇用の激しい収縮を伴う経済恐慌であり、それは次のようなメカニズムで深刻の度を増していった。すなわち、投資の減少→利潤の減少・将来への確信の喪失→投資からの期待収益の低下→投資のいっそうの減少、また、物価の下落による実資金利の上昇に加え、貸付けリスクの上昇→資金の流動的資産へのシフト→貸し渋り・貸付け金利の上昇となって資金面からも投資を抑制するようになり、さらには賃金切下げ・失業の増大→労働者階級の賃金収入（所得）の減少→消費の減少も加わって、不況をさらに悪化させる。

しかしこの大不況は先進国間での輸出・輸入の減少を通じて波及していっただけでなく、一次産品の輸入の減少→一次産品国際価格の下落→途上国や植民地の収入の減少・購買力の低下→先進国の輸出の減少→一次産品の輸入の減少という悪循環に陥り、途上国や植民地へも広がっていく。

ケインズは、“The Great Slump of 1930”（20/Dec/1930）において、「何よりもまず、この不況の極度の激しさに注目しなければならない。世界三大工業国である米国・ドイツ・英国において、1000万人以上の労働者が失業している。産業を拡張するのに十分な利潤をあげている重要産業は、ほとんどどの国にも存在しない。それと同時に、一次産品生産国においては、鉱産物や農産物は、ほとんどの重要産品に関していうと、生産者の大多数にとって、その生産費さえ償えないような価格で販売されているのである」と大不況の未曾有の厳しさを指摘する。<sup>3)</sup>

ではなぜ投資の増加を導くような自律的な回復が生じてこないのだろうか。ケインズは前述した『貨幣論』の理論モデルを適用して、「貸手の貯蓄は新規の投資事業への融資に向けられず、企業の欠損や窮迫した借手への融資のためにのみ使われている」とみるが、実際「物価の下落によって蒙った損失を埋め合せようとする困窮した借手は、どんな支払い条件でも支払う覚悟でいるのである。」<sup>4)</sup>

またケインズは、消費不振も失業の一因であるという立場から、BBCでラジオ講演——“The Problem of Unemployment”（14/Jan/1931）を行なう。そして、「いく百万人もの人々が失業を強いられている間に、多くの潜在的な富が空費されつつあるのです。失業中の労働者と遊休設備をもってすれば、いく百万ポンドもの価値をもつ商品を生産することができたし、そうすれば労働者ももっと幸福になり、生活水準ももっと向上するでしょう」<sup>5)</sup>と話し、支出を伴わない貯蓄や

節約を批判、消費拡大を国民に訴える。

「失業中の余剰労働者がすでに多数存在しているならば、貯蓄の効果は、単にこの余剰労働者を増加させ、それゆえ失業を増加させることにしかならないのです。さらにこのようにして、あるいは他の何らかの原因でひとりの人が失業させられると、その人の支出力の減退のために、その人がもはや購入できないものを生産している労働者たちから、さらに失業者が出ることとなります。<sup>6)</sup>」

そして「商品を買う場合には常に雇用を増すこととなります——ただし英国の雇用を増加させようとするならば、その商品は英国の国産品でなければなりません」と買い物をお勧め、さらに「さまざまなことを行ない、支出し、大規模な事業を起す<sup>7)</sup>」ことを求める。

しかし世界的不況はさらに悪化し、1931年5月のクレジット・アシタルト（オーストリア最大の銀行）の破綻に端を発した金融恐慌はドイツに波及、ドイツ各地の銀行の多く経営危機に追い込み、その結果、8月にはドイツ中央銀行の準備も枯渇し、国際的なモラトリアムに陥る。

ケインズは“The Consequences to the Banks of the Collapse of Money Values”（Aug / 1931）において、深刻な金融恐慌・銀行危機という（今の日本にも通じる）問題を論じる。

一般に資金調達を銀行に依存している信用経済の場合、銀行は借手が差し出す担保の資産価値に対して、一定割合までしか貸付けを行わない。それは預金者と資金の借手との間で保証を与える銀行が、資産価値の予想する程度の変動を考慮に入れているからである。しかし、この激しいデフレーションの結果、担保の資産価値も激落して銀行のマージンが流出し、しかも貸付金の多くが事実上、回収不可能となっているため、銀行が深刻な苦境に陥っているのであり、銀行の長期貸付けも縮小している。

それゆえケインズは、事態を「金融構造全体の統一性」の危機としてとらえ、「疑わしいあらゆる資産について、控え目な評価を行ったとすれば、世界中の銀行の大部分は、支払不能の状態に置かれていることが分かりますと私は考える。そしてデフレーションがさらに進行すれば、そのような銀行の割合は急速に増加するだろう<sup>8)</sup>」と予想し、「現代の資本主義は貨幣価値（ここでは物価の意味——引用者）を以前の値まで上昇させる何らかの方法を案出するか、それとも広範囲にわたる支払不能、債務不履行、金融構造の大部分の崩壊に会うのかの選択に、直面していると私は信じている<sup>9)</sup>」と危機感を表明する。

1) 拙著（前掲書）の第6章を参照のこと。

2) XX, p. 346.

3) 『説得論集』（前掲訳書）の151ページ。

4) 同上、158ページ。

5) 同上、162ページ。

6) 同上、163ページ。

7) 同上、166ページ。

8) 同上、185ページ。

9) 同上、186ページ。

## V 大不況に苦しむ世界経済

ケインズは、1931年3月、“Proposals for A Revenue Tariff”（7/March/1931）において、「国内での支出拡大政策は望ましいものであるが、その危険性を相殺するような他の措置を伴わない限り、今日では安全でなく、実行可能でもない」と支出拡大に伴う貿易収支や予算収支の悪化の可能性を指摘したうえで、収入関税の導入を提案、輸入減少による貿易収支の改善、税収増加による予算問題の改善、さらには輸入代替的な生産増加による雇用の改善を期待する。しかし、それはあくまで緊急的、一時的な非常手段とあるとして、「もし世界の物価水準が1929年の水準まで回復した場合、このような収入関税を廃止することにすればよい<sup>2)</sup>」と、その緊急性を強調する。

しかし英国は1931年9月21日、ついに金本位制を離脱、ポンド為替相場は急速に下落していく。ケインズは離脱直前の9月10日に、「私個人としては、今のところ平価切下げを正しい救済策と考えているが、これまで英国のどの政党の政策ともなっていない」となげいていることから明らかのように、金本位制からの離脱に賛意を表明し、収入関税案を撤回する。そして、「自分たちを縛っていた黄金の枷がはずされて喜ばないような英国人は、ほとんどいない。われわれはついに、分別あることを行ないうる自由を手に入れるようになったと感じている<sup>4)</sup>」と喜びをあらわした。

ところで、これまで論じてきたように20年代の終りから30年代にかけての時期、ケインズは総需要の理論に立脚して政策提言を行ってきたが、不況期における総需要喚起政策は、多くの場合、正統派の経済理論や有識者の既成観念・常識に反するものにならざるをえない。「私の考えでは、どんな種類の行為が有益であるのか、逆に有益でないのかに関して、重大な誤解が存在することです<sup>5)</sup>」と述べ、さらに、「利口ぶった人がしばしば、われわれは稼いだ以上には使えないという。それはもちろん個人にとっては正しいが、社会全体に適用すれば誤りになる。社会全体にとっては、われわれは支出以上には稼げないという方が正しいのである<sup>6)</sup>」と述べて、ケインズ経済学の核心の一つである「合成の誤謬」を理解させようとしている。

実際、常識と最も鋭く対立したのは予算をめぐる問題であった。いうまでもなくケインズは、総需要の拡大による国民所得の増加や失業の減少を通じてのみ均衡予算を回復できるという立場から、「国民所得の減少となるような方法では決して予算は均衡化しない。長期的にみて予算を均衡させる唯一の方途は、経済を正常にもどすことであり、失業によって生じる予算への大きな負担増加を避けることである。」「予算を悪化させるのは失業の負担と国民所得の減少である。失業問題に対処せよ。そうすれば予算問題はおのずと解決される<sup>7)</sup>！」と主張する。

しかしながら、ケインズと当時の正統派あるいは保守派の論者との間の見解の相違の根底にあるのは、英国経済の将来のあるべき姿（ヴィジョン）の違いであり、前述したようにケインズが、国内投資—国内産業型のバランスのとれた経済構造を志向しているのに対して、依然として19世紀型の古き良き大英帝国の復活を夢想している多くの論者がいたことである。たとえば、スタンブ氏（S. J. Stamp, 実業界の権威の一人）はケインズとの討論（19/Feb/1930）のなかで、まさに典型的な意見を述べている。

「結局、あなた（ケインズ）の提案していることは、世界におけるロンドンの価値と金融の重要性を最小化しようとすることです。あなたの意図はロンドンが、外国人にとって低金利で借り入れできる自由な場所であることをストップさせることになる、私は理解します。実際、外国からの借り入れは、わが国の輸出貿易にとって最重要の要因なのです。ロンドンで調達された資金は（英国から）機関車や鉄鋼が輸出されることを意味します。あなたはそれらをパリやニューヨークに追いやろうとしています。<sup>8)</sup>」

- 1) 『説得論集』（前掲訳書）の280ページ。
- 2) 同上，281ページ。
- 3) 同上，205ページ。
- 4) 同上，291ページ。
- 5) 同上，163ページ。
- 6) XXI, p. 126.
- 7) XXI, p. 150.
- 8) XX, p. 324. また、拙著（前掲書）の第6章第6節も参照のこと。なおこの見解は1910年のケインズ自身の見解でもある。XVのpp. 44～60.

## VI 深刻の度を深める世界不況

1933年6月に、世界的大不況への対応策と国際通貨問題を協議するための国際会議がロンドンで開催されることが決まる。ケインズはそれを受けて、3月に“*The Means to Prosperity*”と題する4編の論説を『タイムズ』紙に発表、同名のパンフレットとなる。

ケインズは不況・失業問題の本質を次のように具体的に人々に問いかける。

「逆説は一戸でも多くの住宅供給がわれわれの最大の物的要求である時に、英国では25万人の建設労働者が失業しているという事実のなかにある。……問題にされるべきは、失業者に、船という人間の最も偉大な所産の一つを造らせるために彼らの生活維持費の一部を費やすよりも、造船工を失業させておく方が、国富を増加させるよりも経済的で、より正しい計算だと考える政治家がはたして正気かという点である。<sup>1)</sup>」

そしてケインズは資本支出計画の有効性を今度は**雇用乗数の理論**を用いて、『ロイド・ジョージはそれをなしうるか』の時よりも明快かつ説得的に説明する。すなわち、追加的な公債発行によって賄われる支出総額（第一次支出）が生み出す雇用の増加分を第一次雇用と呼び、「これによって新規に雇用された労働者が、今までよりも多く支出することにより、他の雇用を増加させることになる。それが次々と起ってくる<sup>2)</sup>」として、この波及的な雇用の増加を**二次雇用**と呼ぶ。そして効果の漏れを考慮して、英国の実際の雇用乗数を控え目に1.5と推定する<sup>3)</sup>。

また公債支出政策と予算問題の関係について、「雇用増大計画を進めるにあたっては、予算均衡計画に抵触しないように、徐々に注意深くあらねばならないと考えることは、完全な誤りであることがわかるだろう。全く逆である。国民所得を増大させ、雇用を増大させることによってしか予算を均衡化させることはできない<sup>4)</sup>」と述べ、赤字財政の効果を強調する。また総需要の理論

からみるかぎり、投資、消費、輸出超過のいずれの増加でも政策上の効果は同じであることから、「(減税による) 納税者の支出力の増加は、公債支出による支出増加と全く同様の好ましい波及効果をもつ。<sup>5)</sup>」 「英国の1億ポンドの公債支出の増加または減少の効果は、英国の国際収支のほぼ1億ポンドの改善または悪化の効果に等しい<sup>6)</sup>」 と言い切る。

さらにケインズは、完全雇用を実現する総需要の大きさという考えを提示して、デフレギャップが生じている不況下の経済政策が完全雇用下とは全く異なることを明らかにしている。すなわち、「多くの人々が、失業が皆無であるという想定にもとづいた理論に拠って、失業問題の解決をはかろうとしている」と批判、完全雇用下では提案されているような公債支出政策は望ましくないとし、「そのような場合には、公債支出の増加分は、公債支出の増加分は物価・賃金は引上げと、資源の一方の用途への転用だけに終わってしまうからである。換言すれば、それは純粹にインフレーション誘発的なものとなる<sup>7)</sup>」と警告する。

以上のことからケインズは、世界的大不況を克服するために、各国に共同した公債支出政策の実施を強く求めるとともに、現実には各国が国際通貨準備の流出を恐れて大胆な公債支出政策に踏み切れないという現状を配慮して、各国の既存の金準備の配分をベースに新しい国際通貨とし<sup>8)</sup>て用いられる金証券の創出も併せて提案する。

- 1) 『説得論集』(前掲訳書) 405～6ページ。
- 2) 同上, 409ページ。
- 3) 同上, 412ページ。
- 4) 同上, 419ページ。
- 5) 同上, 420ページ。
- 6) 同上, 421ページ。
- 7) 同上, 422ページ。
- 8) 同上の431～5ページおよび拙著(前掲書), 第7章第2節を参照のこと。

## Ⅵ 大不況の克服から戦後の展望へ

大不況の嵐も去り、景気も回復しつつあった1937年1月, “How to Avoid a Slump” (12・14 / Jan / 1937) で、新らためて不況の問題を取り上げる。前年の11月に『一般理論』を完成させたケインズが、次の好況を展望できるようになったこの時期、景気変動に対してどのような政策論を展開したのだろうか。

ケインズは、現状を「われわれは不況を苦しみながら乗り切り、繁栄へのスロープを登りつつある。……いま、これ以上の刺激を経済活動に与えるよりも、次のスランプをいかに回避するかがより重要である<sup>1)</sup>」という判断を示す。

それゆえ総需要政策の効果についても、「いまや中央からのいっそう一般的な(総需要への)刺激を与えるのは大きな利益とはならない段階に到りつつある」として否定的となり、むしろ産業間や地域間の景気回復のばらつきを考慮して、「景気回復の後半段階では、別の工夫が必要となる。われわれは、より大きな総需要よりも正しく配分された需要を必要としている<sup>2)</sup>」と述べ量的



な総需要拡大政策からの脱皮を求めている。

そしてケインズは、大不況という厳しい経験と『貨幣論』から『一般理論』に到る総需要理論の発展の成果をふまえ、次のような政策原理を提示する。すなわち、資本主義経済の長期的な繁栄のためには、貯蓄に見合う十分な投資が不可欠であることから、持続的な低金利政策を、また中期的な景気循環を抑制し景気の安定化をはかる手段としては、これまで述べてきたような公共的・準公共的投資（国家がある程度コントロールできる投資）の反循環的で裁量的な実施を求め、次のように述べる。

「長期利子率はわれわれが最適と信じる水準の出来るだけ近くで、継続的に維持しなければならない。それを短期的な政策手段として用いることは不適當である。……地方当局が不況期に資本支出を進めることが賢明であるように、現在、合理的な判断で留保できる新事業は、いかなるものであれ、延期することが賢明である。私は地方当局がそれらの改善計画を放棄すべきであるといっているのではない。それどころか、地方当局はそれらの計画を素早く実施できるように、十分に練り上げておくべきなのである。<sup>3)</sup>」

以上のことからケインズは、「投資を促進する賢明な公共政策は長い準備を必要とする。いま必要が生じた時に備えた健全な計画を準備するための、公共投資委員会を任命するべき時である。危機がきてからでは遅すぎる<sup>4)</sup>」と主張する。このようにケインズが長期的視点に立って公共的投資を重視するのは、資本主義経済の成熟観が背景にあるからであり、「好況期でも投資の大部分は公共的な投資である」という現実認識のもとに、「今日の社会構造と富の分配構造のもとでは、通常期の英国の国内貯蓄を民間投資によって吸収できない」とみているからである。

その後、英国政府はナチスドイツの台頭に対抗し、1937年には15億ポンドにのぼる軍事支出計画を提案、ケインズの関心も不況からインフレーションに移っていく。しかしケインズの平和への願いもむなしく、1939年には第二次世界大戦が勃発、英国も戦時経済体制へと移行していった。

ところが大戦開始間もない1941年、早くも大戦後の雇用政策に関する議論が始まり、ミード（James Meade）がその中心な役割を果たしたが、ケインズもミードとの意見や書簡の交換を通じて、ミードの「雇用政策に関する文書」の作成に貢献した。

ケインズはまず、適正な総需要政策のもとで生じる失業率（いわゆる自然失業率<sup>5)</sup>）を5%程度とみなし、この水準を公衆が容認でき政策的にも実現可能なレベルと想定する。そして短期的には消費よりも投資のコントロールを支持して、「投資量を変化させる方策を優先して消費量を変化させる方策に過度の強調を置くのは、はたして賢明といえるでしょうか。……きわめて短期間しか当てにできない税の免除は、人々の消費を刺激するうえで、非常に限られた効果しかもたないかもしれない。たとえそれが成功したとしても、雇用が改善したときに、再び課税するというのは、政治的観点からみて困難でしょう。<sup>6)</sup>」「景気循環が生じるような厳密な短期的な変動についてですが、その択一的な救済策は投資を増大させることによって全般的な需要の変動を相殺しようとするのか、それとも消費を刺激することによってそれを相殺しようとするかです。個人的には私は第一の救済策に賛成です。<sup>7)</sup>」

ではなぜ投資のコントロールを支持したのだろうか。ケインズは完全雇用のもとでの予想される貯蓄（いわゆる完全雇用貯蓄）を貯蓄の指示（indicated）水準と呼び、この大きさと現実の投資との関係について、戦後の予想される推移は次の3つであると仮定する。

第1局面——戦中に抑制されていた投資が集中して過大となり、貯蓄の指示水準をこえてインフレ傾向が生じる。しかし、ここで投資を抑制するのは、緊急に必要な投資も抑えることになるから、割当て制などによって消費を抑え、貯蓄の指示水準を大きくする方が望ましい。この時期は戦後5年間ほど続くかもしれない。

第2局面——緊急に必要な投資のみではもはや貯蓄の指示水準を下回るが、社会的に有用な投資を奨励することによって投資と貯蓄の指示水準との均衡が可能となる。この期間の予想は第1局面よりも困難であるが、5～10年は続き徐々に第3局面に進んでいく。

第3局面——無駄な投資を行わない限り、貯蓄の指示水準を下回るほど、投資需要が飽和状態<sup>8)</sup>となっている。

ケインズは以上の3つの局面を展望したうえで、次のように結論づける。

「なぜ私が消費の増加よりも巨大な規模の投資を望むのかという問題があります。これについての私の主たる理由は、わが国はまだ資本の飽和点といった（第3局面の）段階に到達していないというものです。もしわれわれが資本を大幅に増大できるならば、長期的に生活水準を向上させるでしょう。20年に及ぶ大規模投資の後では、私は考え方を変えていることでしょう。しかし、戦後最初の10年間（おそらくそれに続く10年も）、住宅支出を犠牲にして食糧や飲料により多く支出することを奨励するのは、社会的利益にならないでしょう。<sup>9)</sup>」

1) XXI, p. 384.

2) XXI, p. 385.

3) XXI, p. 389.

4) XXI, p. 394.

5) XVII, p. 335.

6) XVII, p. 319.

7) XVII, p. 361.

8) XVII, pp. 331～2.

9) XVII, p. 350.

#### おわりに——ケインズと現代の不況・失業問題

1930年以後、資本主義諸国は程度の差はあるものの、長びく不況と失業問題に苦しみつけ、体制の危機さえさやかれていた。社会主義革命に強い危機感を持つケインズが、不況・失業問題にのめり込み、この問題の解決が全てであるかのような印象を人々に与えたために、ケインズ政策とは「総需要拡大（とりわけ財政赤字）政策で失業をなくすことである」と極論する論者もいる。実際、代表的なケインジアンであるハリス（S. E. Harris）でさえ「ケインズ革命とは何か」と自問し、次のように答えている。

「第1に、それは完全雇用という目的を力説したことである。古い経済学が労働・資源および資本の最も有効な利用という問題に力点をおき、完全雇用を想定しているのに対して、ケインズは雇用に注目を集中した。彼の主要な課題は失業問題であった。第2に、それは戦争のな

い時期に、なぜ失業が存続するかを発見しようとする企てである。<sup>1)</sup>

他方、反ケインジアン<sup>2)</sup>の著名な学者であるハーリー・ジョンソン（H. Johnson）は、ケインズおよびケインズ派の政策論を、雇用至上主義であるとして批判する。

「社会的厚生と完全雇用を同一視する見方は、たんに労働者階級に対する極めて狭い恩恵的な態度を意味するだけでなく、政策問題に対する態度における深刻な偏見を招くものである。……そのおもむく所は、失業による社会損失と完全雇用の社会的利益の重大な誇張である。<sup>2)</sup>

ではケインズは失業問題をどうとらえていたのだろうか。われわれは本論において、少なくともケインズが3つのタイプの失業の原因と対策について論じたことを明らかにした。

第1のタイプは、初期ケインズが強調したデフレーション・プロセスにおける失業——すなわち期待デフレによって生じる生産の抑制・延期に伴う失業である。このような物価水準の安定性に対する確信の喪失から始動するデフレーションの進行は、近年の平成バブルとその後の崩壊における資産デフレ（下落しつづける株価や地価）そのものである。ケインズが、「個人主義的資本主義はデフレの進行に耐えられない」としばしば指摘しているのは、デフレ・スパイラルさえ懸念されている今日の平成不況にとっても十分に示唆的である。

なお、このような失業の動態的要因は、その後も不況を悪化させる要因としてしばしば指摘される。たとえば、『チャーチル氏の経済的帰結』では、「デフレーションはどれほどわずかなものであれ、いったん生じれば累積的に進行する<sup>3)</sup>」と述べ、『ロイド・ジョージはそれをなしうるか』では、「繁栄への影響は、景気後退のそれと同様に、累積効果を及ぼすからである。不況時には、発注を遅らせる傾向があり、在庫の積み増しは延され、一般的に積極的な行動をとったり、危険を冒したりするのを躊躇するようになる<sup>4)</sup>」と述べている。

また、物価水準の安定性への確信はより一般に、将来に対する企業の確信となり、ケインズの理論と政策の重要な概念として展開される。たとえば大不況から回復と企業の確信（confidence）の関係について、次のように主張する。

「長期的にみて、実際の企業利潤の回復以外に企業の確信が維持される方法はないだろう。このことは、もし事業や雇用が他の理由で改善するならば、この改善の企業の確信に及ぼす効果は累積的である。……賢明な緊急的な救済策であっても、それが企業の確信を回復させると、この確信が、緊急的な救済策に代って必要な刺激を提供する。<sup>5)</sup>

ケインズが論じた第2のタイプの失業は、雇用の配分が適正になされていないために、ある特定の産業（や地域）に労働の過剰・超過供給が生じるというもので、いわゆる構造的・摩擦的失業と呼ばれるタイプである。一般的には、このタイプの失業は『一般理論』では古典派理論と両立する失業であるとして研究対象から除かれたものである。しかし、このタイプの失業は大胆に言えば、戦間期の英国の失業の中心だったのである。ケインズは、この問題をまず対外貸付けとの関係で、次いで金本位制復帰後の高金利政策との関係で論じたが、それは20年代末においても最大の関心事であり、繰り返し主張しつづけられた資本支出（公共的投資）の奨励・助成の提案は、まさにこの失業の解決のためだったといえる。たとえば『ロイド・ジョージはそれをなしうるか』で、「転職問題（transfer problem）、つまり永続的に労働過剰を期待している産業からその労働を移転させ、新しい仕事に就かせるという課題の困難さにある。……遅れれば遅れる程、課題はますます困難さを増し、長期間継続する慢性的な失業状態を強いられる人々の再雇用はます

ます難しくなるからである<sup>6)</sup>と述べている。

実際、長期不況の様相を呈している平成不況の原因の相当部分は、平成景気およびバブル期になされた「誤った方向への過大な投資」とそれによって生じた膨大な不良債権の後遺症であり、今後の大問題の一つは、銀行・証券、土木建設業、不動産業さらにはレジャー・リゾート関連事業など国の保護政策とバブルで肥大し、非採算と過剰雇用に陥ってしまった分野でのリストラとそれに伴う再雇用の問題である。したがって、もしケインズ政策を今日の日本経済に適用するとしたならば、それはバブル依存型産業の雇用を守る土木建設型の公共事業政策ではなく、21世紀の新しい日本経済の産業構造を指向する戦略的な公共事業の大胆な展開でなければならず、そうでなければ、企業の確信も回復せず自律的な景気回復は生じないだろう。その意味で今日、素朴な総需要政策は真のケインズ政策とはいえない。

そして最後の第3のタイプは、総需要不足による失業であり、ケインズが自発的失業や摩擦的失業と区別し、マクロ的な総需要政策によって解消できるものと定義した非自発的失業である。しかし、われわれが目しななければならないのは、ケインズは『一般理論』以後においても、失業の原因をこの第3のタイプに限定することではなく、第2のタイプとの混合型が現実であると考えている点である。たとえば1943年においても、「第二次大戦前の10年間、ほとんど毎年のように有効需要は不足していたし、実際の失業率はこれと構造的失業の結果であると私は考えます。構造的失業が困難のすべてであると示唆すれば、非常な面倒を引き起こすことは確実である<sup>7)</sup>」と述懐している。すなわちケインズは、戦間期の失業をすべて第2のタイプに押し込めようとする見解を批判し、第3のタイプの失業が存在することを主張しているのであって、その逆ではない。それゆえケインズは、もし仮に10%をこえる失業がすべて構造的要因によるものならば、自由企業体制は失敗といわざるをえないと結論づける。

いずれにせよ、反ケインジアンが批判するのは、「完全雇用が社会福祉の唯一の定義であり、いかなる代償を支払っても追求すべき目標」とし、増加しつつある自然失業率の上昇を無視して、失業率の引下げを追求しつづけているという点である。この批判はケインズ自身への批判として正鵠を射ているのだろうか。既にわれわれは、本論の「はじめに」で失業問題の重要性を指摘し、さらにⅦにおいて、景気回復から戦時経済へ移行する状況に対するケインズの柔軟で適切な診断と政策原理を示しておいたので、ここでは、ハリー・ジョンソンの次の問題提起を検討したい。彼は「社会的厚生を単純な失業率のみであらわし、失業率に含まれる多面的な自由選択的要素を無視したり拒否したりする結果は、もう一つの重要な事実を無視することになる」と述べ、無視される事実として社会保障の充実と豊かさの実現による自発的な失業の増加をあげ、さらに地域的な失業の増加傾向も含め、次のように指摘する。

「ある地域に数世代にわたって継続する高い失業率が、自由時間を減らして雇用を増やすよりは、広い意味での余暇の方を好み、高賃金で少ない雇用を社会的に選好する結果なのか、それとも競争的システムが職業の機会を提供するのに失敗した結果なのかを知るのは、きわめて困難である<sup>8)</sup>」

そこでわれわれが、このようなジョンソンの問題提起に触発されて思い浮ぶのは、ケインズは決して労働至上主義者でも労働賛美主義者でもなく、むしろ経済問題（物的な豊かさの実現）が解決されるならば、人々がより高次元の欲求（芸術的創造や鑑賞、知的な交流など）の実現に向うだろ

うと考えていた点である。それゆえわれわれは、本論のⅦで述べた戦後に予想される時代の推移の第3の局面に注目したい。なぜならそこでケインズは、「第3の局面がみえてくると、賢明な消費を奨励し、貯蓄を減らすこと、そして余暇の増大やより多くの休日（これは貨幣を手放させるのに、すばらしくよい方法である）、および労働時間の短縮により、不要な余剰の若干の部分を吸収することが、必要<sup>9)</sup>になってくる」と述べているからであり、私はここに、ジョンソンの批判が不当であるというケインズの回答が示されているように思われる。

- 1) S. E. Harris, John Maynard Keynes, (『ケインズ入門』塩野谷訳、東洋経済新報社、1957年)の63ページ。
- 2) Harry. G. Johnson, The Shadow of Keynes, (『ケインズの影』中内訳、日本経済新聞社、1977年)の252ページ。
- 3) 『説得論集』(前掲訳書)の266ページ。
- 4) 同上、127ページ。
- 5) XX, p. 444. ところで今日の平成不況においても重要なのは、この企業(や消費者)の将来に対する確信の回復であり、公債支出政策それ自体は支出額も重要であるが、真に不況を克服するには、その内容がより重要となる。なぜなら、公共支出の内容が企業消費者の確信を低下させるようなものならば、民間投資や消費支出はむしろ減少し、むしろ逆効果になるからである。当然ながらこのことは『一般理論』で指摘されている。J. M. Keynes, "The General Theory of Employment, Interest and Money" 1936 (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1983年)の118~9ページ。
- 6) 『説得論集』(前掲訳書)の106ページ。
- 7) XVII, p. 354.
- 8) 『ケインズの影』(前掲訳書)の253ページ。
- 9) XVII, p. 323. および『一般理論』(前掲訳書)の第22章の4・5・6、とりわけ326ページを参照。